

平成28年度 経済戦略局運営方針

(局長: 井上 雅之)

◆計画

局の目標（何をめざすのか）

・世界中から人・モノ・投資等呼び込む「大阪ならではのビジネス・都市の魅力」がさらに進化する「都市格」を備えるとともに、新しい価値の創造につながるイノベーションの促進・加速化を図り「洗練された都市格」へと飛躍させ、「持続的に経済成長する大阪」の実現をめざす

局の使命（どのような役割を担うのか）

・世界の都市間競争に打ち勝つ訴求力の高い「大阪ならではのビジネス・都市の魅力」をさらに際立たせ、経済、観光など様々な面で世界をリードするグローバル都市としての「大阪ブランド」を確立するとともに、世界の知をとりこみ多様な視点や発想に基づく新たな価値等を生み出すイノベーションの促進を図り、グローバル競争等で勝ち抜く「稼ぐ力」の創出につながる施策などに取り組み企業の成長・発展を支援し、「大阪経済の持続的な成長」につなげる

平成28年度 局運営の基本的な考え方（局長の方針）

・世界中から人・モノ・投資等呼び込むため、人口・資産や社会・経済の中核機能が集積する大都市のメリットを活かすとともに、「大阪の成長戦略」や「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等のもと、リーダーシップを発揮しながら、経済活性化に向けた局横断的な施策や府市一体となった様々な取組みを戦略的かつ機動的に推進する。

・ライフ・グリーン分野等の関西圏としての強みや、「大阪イノベーションハブ」での取組み、観光・文化・スポーツの振興を図りつつ「大阪都市魅力創造戦略」のもと推進してきた都市魅力関連施策等を活かすとともに、2020年の五輪開催に向けた戦略的な観光振興・MICE誘致や、少子高齢化の進展等による様々な社会経済構造上の課題解決型ビジネスモデルの構築、こうした課題解決型ビジネスに挑戦する企業や人材を支援するほか、近隣都市との水平連携などに取り組む。

・こうした取組みから生み出される様々なビジネスチャンスをとらえ、経済主体である企業、とりわけ大阪経済の主要な担い手である中小企業が活発に事業活動を展開し成長・発展できるよう経営力の強化等に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 将来にわたり持続的に新たな経済的果実を創出し成長する大阪経済の実現】 ・都市間競争が激化する中、国内外から人や投資等呼び込み大阪経済の成長につなげるため、大阪の都市魅力を高め内外に発信する施策・事業の推進や大阪のビジネス環境を改善・向上していくことが重要である。 ・また、世界的な需要の拡大が見込まれ経済成長を牽引し得るライフ・グリーン分野等の産学官の集積・連携などを通じて、さらなるイノベーションや新産業分野の創出等につなげていくとともに、市場として強みがあり、さらに成長が期待できる分野に対する施策の充実・強化を図ることが必要である。 ・さらに、府市一体となって取り組む都市魅力関連施策等を推進するとともに、急増する外国人旅行者や観光バス等に対応した受入環境の整備や、経済波及効果の高いMICEを含め裾野の広い観光産業などを含む地域・経済の活性化に取り組むほか、社会経済構造上の課題等を新たな市場として期待できる潜在成長力を有するビジネス分野としていくとともに、そうした分野に挑戦する企業や人材を支援する必要がある。 ・他方、大阪経済の主要な担い手である中小企業が直面する経営上の課題等に即した各種支援策を推進していくことにより、中小企業の円滑な課題解決を支援し、経営基盤の強化や事業拡大等につなげるとともに、新たな地域経済の担い手の創出に向け、起業や経済の新陳代謝の促進等につなげていく必要がある。	【戦略1-1 大阪の強み・潜在成長力(ポテンシャル)を活かした経済成長・魅力向上の実現】 ・府市一体となって推進する「大阪の成長戦略」のこれまでの成果を踏まえ、世界屈指のライフ・グリーン分野等における多彩な関連企業や研究機関が集積し、また、「大阪イノベーションハブ」が入居するうめきた地区の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」などのイノベーション支援施設を擁する関西圏の強みなどを活かして、先導的な分野へと発展・成長させていくとともに、ビジネスが新たに創出・拡大される環境整備に取り組む。 ・また、民間のノウハウを活用しながら府市で連携し取り組んでいる都市魅力関連施策や、急増する来阪外国人旅行者の潮流等を捉えた戦略的な観光振興・MICE誘致などを通じて地域・経済活性化に取り組む。 ・さらに、社会経済構造上の課題解決型ビジネスモデルの構築や、これらに挑戦する企業や人材を支援するほか、中核機能が集積する本市や近隣都市の特色を活かして施策・事業間連携等を推進する。 ・こうした取組みにより、生み出される付加価値等の経済的果実を経済成長に結び付けていく。
	【戦略1-2 経済へダイナミズムをもたらす中小企業の成長・発展を促進することによる経済成長の実現】 ・国内外からの観光客や新たな企業の立地等によってもたらされる活力を、中小企業がビジネスチャンスとして獲得していくため、「大阪の成長戦略」や「大阪市中小企業振興基本条例」等の方向性などを踏まえ、「大阪府や関係機関等と連携しながら、中小企業の経営面、技術面の課題解決などの各種支援策を推進し、中小企業の経営基盤の強化や経営革新、経済活動の新たな担い手の創出を支援する。 ・さらに、地域経済の活性化に向けて、区役所等と連携し、地域に根ざす商店街の集客力強化やものづくり企業と地域との良好な環境づくりを支援する。

主な具体的取組（28年度予算額）

- 【1-1-1 グローバル規模で躍進する先導的な分野への発展・成長】
- グローバルイノベーション創出支援事業(うめきたにおけるイノベーション創出に向けた取組の推進)〔28予算額 163百万円〕
 - サイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出事業〔28予算額 20百万円〕
 - 大阪トプランナー育成事業(新製品・サービスの事業化をめざす企業に対する支援)〔28予算額 84百万円〕
 - クリエイティブ産業創出・育成支援(クリエイターのネットワーク拡大、高付加価値な製品・サービスの創出等の支援)〔28予算額 95百万円〕
 - 特区制度の推進(国家戦略特区等による規制緩和等)〔28予算額 4百万円〕
 - 大阪の投資環境等の情報発信、投資有望企業・大学等の発掘・アブローチ、企業等進出支援〔28予算額 80百万円〕
 - 海外ネットワークの充実と国際ビジネス交流の促進〔28予算額 81百万円〕
- 【1-1-2 都市魅力関連施策等による地域・経済活性化】
- 「大阪観光局」による観光振興事業の推進(観光のプロ組織による観光振興事業の展開、大阪版DMO)〔28予算額 320百万円〕
 - 戦略的なMICE誘致〔28予算額 2百万円〕
 - 新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり構想検討調査〔28予算額 33百万円〕
 - 新しい美術館の整備事業(「中之島ミュージアムアイランド構想」の推進に向けた新美術館の整備)〔28予算額 46百万円〕
 - 大阪城エリアの観光拠点化(PMOによる魅力向上事業、豊臣期石垣公開事業)〔28予算額 126百万円〕
 - 天王寺動物公園の魅力向上(天王寺動物園への民間活力導入に関する調査)〔28予算額 17百万円〕
 - 市立美術館の魅力向上(大規模展覧会開催に向けた設備の機能向上等による魅力向上など)〔28予算額 117百万円〕
 - 博物館施設の地方独立行政法人化(大阪市ミュージアムビジョン推進事業)〔28予算額 2百万円〕
 - 「歴史」と「食」の魅力発信事業〔28予算額 5百万円〕
 - 文楽を特色とする地域魅力創出事業〔28予算額 4百万円〕
 - 外国人等観光客受入環境整備事業〔28予算額 11百万円〕
 - 観光バス乗降場の利便性向上事業〔28予算額 28百万円〕
 - 地域等における芸術活動促進事業〔28予算額 9百万円〕

主な具体的取組（28年度予算額）	
○水と光のまちづくりの推進（大阪・光の饗宴の開催）〔28予算額 180百万円〕 ○御堂筋活性化事業〔28予算額 18百万円〕 ○「関西ワールドマスタースゲームズ2021」開催に向けた取組み〔28予算額 14百万円〕 ○大阪マラソンの開催〔28予算額 90百万円〕 【1-1-3 ビジネスモデル等としての課題解決・改善】 ○市立大学が有する知見の活用やシンクタンク機能の発揮〔28予算額 -〕 【1-1-4 地域の活性化等につながる創業・人材育成】 ○芸術文化魅力育成プロジェクト〔28予算額 9百万円〕 ○市立大学の知的インフラ拠点としての機能強化〔28予算額 -〕 【1-2-1 さらに経営力・技術力強化に向けた中小企業への支援】 ○大阪産業創造館における経営力強化の支援〔28予算額 331百万円〕 ○工業研究所における技術面の支援〔28予算額 1,207百万円〕 ○新規展示会誘致助成事業〔28予算額 20百万円〕 【1-2-2 地域の実情や特性に応じた中小企業への支援】 ○地域の実情・特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援〔28予算額 64百万円〕 ○中小企業への資金支援〔28予算額 81,253百万円〕	

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
民間活力による施設改修の推進	広告事業に代わる財政負担軽減策の取組として、新たな民間活力の導入により可能な大規模競技施設について市税負担なしでの施設改修・増築策の検討を進める。
主な取組項目	取組内容
未利用地の有効活用等	処分検討地の売却に取り組むとともに、次年度以降の処分予定物件が計画通りに売却できるよう、隣接地権者との境界確定や関係局との協議を進める。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向